

これまでの「兵庫県水道事業のあり方懇話会」における主な意見

| | |
|----------------------------|---|
| <p>第1回 (平成二八・五・二六)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会において、「住民がいる限り管路を引く」という発想の転換も必要。 ・各事業体に対して、どのようなメリットが提示できるかが重要。 ・先行モデル地区の検討。 ・各地域の特性を生かしたあるべき方向性を論議するのか、論点を明確にすべき。 ・民間のイノベーションを活かせば、創造的な戦略を検討できる。 ・水はユニバーサルサービスであり、一律料金で運営される電力と同様と捉えるべきもの。地域創生の取組みにより都会から田舎へ人を呼び込もうとする際、高い水道料金は阻害要因となっている。 ・小規模事業体にとっては、技術者確保をはじめとする人材確保も課題。広域的な視点からの検討が必要。もはや自らの努力だけで経営を維持することには限界。 ・実務面からは、下水道支援のような取組が、上水道でも実施されるなら各事業体は助かる。 ・健全経営の維持、施設の老朽化・耐震化、専門人材の高齢化・不足といった課題は、小規模事業体が単独で取り組むことは困難。 |
| <p>第2回 (平成二八・七・二六)</p> | <p>[検討の方向性]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少などの経営環境の変化に対し、各事業体で検討できる対応方策とは何か。 ・簡易水道の統合推進など、水道事業に関する国の動きに対して、県及び県内市町がどのように対応していくべきか。 ・地域ごとに一律でない課題にどう対応するべきか。 ・事業体の規模に応じた議論が必要。大規模事業体は、既に取組が進んでいるので、中小規模の事業体を中心に議論すべき。 ・中小規模の事業体に対して、将来像を明確にしていくことが必要で、「企業性」と「公共性」をどの程度、現状から変えていくべきかの合意を取り付けることができればよい。 ・各事業体に対して、10～20年後の選択肢を具体的に用意するべき。 ・一律に事業統合がよくないと論じるのではなく、地域ごとの課題を考慮して進めていくべき。 <hr/> <p>[小規模水道への対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質基準や施設基準において全国一律の対応が求められているが、地域の実情に応じた個別の基準があってもよい。 ・経営基盤が弱い事業(主に簡易水道)同士を統合しても、経営基盤の強化にはつながらない。地方が独自で判断する自由度も必要。 ・広域連携とは別の視点で、地域内で小さく分散させる(井戸水等)考え方があってもよい。 ・全国一律の水質基準・施設基準を満たすために高コストになっている。簡易水道は独立採算で経営することが困難であり、大きな財政負担になっている。公営企業会計への移行も要請されているが実情は厳しい。 <hr/> <p>[技術職員の不足]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業に必要とされる技術は、IT化・高度化した施設・設備を運転するのが難しいだけであり、地方に自由度があれば解決。 ・技術職員の不足は、民間ノウハウを活用することで解決できる。水道事業に関する技術を役所内で抱えておく必要はない。 ・「技術不要」との意見には賛同できない。 ・水道事業は毎日が危機管理であり、やはり技術職員の不足、特殊なノウハウの継承は事業体にとって大きな課題。 ・現場で監督できる人材が不在になることは危険。 <hr/> <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町間の連携だけではなく、県営水道も含めた連携方策も議論すべき。 ・選択肢を示した上で、最終的には各事業体の判断。 |